本格化する日本企業の中間決算発表の注目点

チーフ・ストラテジスト　石黒英之



ポイント① 利益成長の持続と広がりに注目

日本企業の決算発表が本格化します。注目点は、業績拡大が続くかどうかに加え、企業が保有する高水準の現預金をいかに企業価値向上につなげるかです。需要拡大が追い風となっているAI（人工知能）関連や、脱デフレの恩恵を受ける金融関連等の企業を中心に、好業績への期待が高まっており、先行きに対する見方にも注目が集まります。

日本株の上昇を支えてきたのは企業利益の拡大です。実際、TOPIXは企業利益の拡大に沿って上昇してきました（右上図）。市場では今後も利益成長が続くと予想されており、今回の決算では先々の収益見通しに加え、AI関連や金融以外の企業にも業績の上方修正が広がるかが焦点です。利益成長のすそ野が広がれば、日本株全体の支えとなりそうです。

ポイント② 自社株買いの拡大が株価の支えに

もう一つの注目点は、余剰資金の有効活用です。7月のコーポレートガバナンス・コード改訂では、成長投資や資本効率を意識した経営がより重視されました。こうした中、26年の企業の自社株買いは9月末時点で約21兆円と、高水準だった過去2年の年間実績をすでに上回っています（右下図）。自社株買いは発行済み株式数の減少を通じEPSを押し上げる効果もあり、株価の支えとして意識されます。

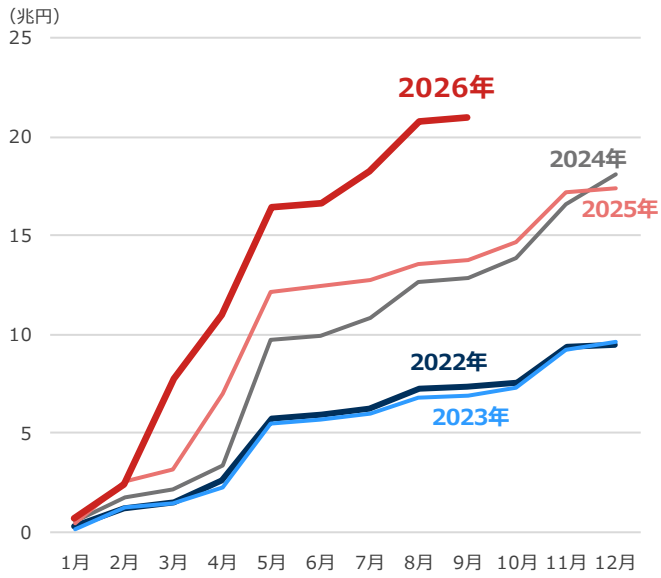
現在、日本企業のROE（自己資本利益率）は10%を超え、Bloombergでデータが遡れる94年以降で最高水準にあります。株主還元に加え、成長分野への投資が利益拡大につながれば、ROEには一段の上昇余地がありそうです。利益成長と資本効率改善の両輪が、日本株のさらなる評価向上をサポートするとみています。

TOPIX（東証株価指数）と同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2006年1月6日～2026年10月21日、週次
・○印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2026年10月21日時点のBloomberg予想）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

東証上場企業の年別自社株買い金額累計



期間：2022年～2026年、年次
・2026年は9月末までのデータを集計
・取締役会決議日ベース、自社株取得枠の上限ベースで集計
（出所）QUICKより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

NOMURA 野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について
●「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会